

書評：小沢有作 『在日朝鮮人教育論 歴史篇』

在日朝鮮人歴史研究所 呉 圭 祥

1. はじめに

本書は、在日朝鮮人の民族教育に関する先駆的研究であり、民族教育の研究者はもちろん、それに関わる者たちにとって看過することのできない貴重な著作である。本書が出た1970年代前半は在日朝鮮人あるいは在日朝鮮人運動に関する研究者も研究書も今日のように多くはないころであった。本書はその先駆けであり、未開拓分野に着手した研究成果といえる。とくに在日朝鮮人問題一般ではなく、教育の問題に関して戦前から70年代初頭までの歴史を辿った本書は、在日朝鮮人の民族教育を総合的にとらえるうえで必須の書物であり、良き参考書となる。

本書は、同化教育体制という枠組みの中で民族教育を統制・弾圧する側と、民族教育の道を開き、それを進めようとする側のそれぞれの立場や見解を分析し、民族教育の正当性を立証し、それを援護・協力する理論的・歴史的必要性を示すことを目指した書といえる。そこには今日まで敷衍させることのできる内容も多々ある。

本書の初版発行から約40年が経過している。すでに少なくない書評もあり、引用も多くされているが、朝鮮学校を取り巻く今日的状況を踏まえるならば、ここで再び本書の指摘を確認しておくことにも意味があろう。その後、私が本書から学んだ素朴な点を記しておきたい。

2. 本書の構成と概要

本書は大きく、2部構成となっている。「第1部 同化教育体制の形成」では戦前の同化教育について、その要点を考察している。本書の入り口である「I 日本帝国主義と人間形成」では、同化教育体制を考察するために基本となるいくつかの論点が整理されている。すなわち、帝国主義と教育、

在日朝鮮人問題および在日朝鮮人教育の本質、日本帝国主義の朝鮮人教育政策の構造、同化教育の本質とそれを実行する機構と制度、同化教育の段階とその主な内容、そして同化教育がもたらす影響に関し、論じられている。

植民地期、日本帝国主義は、朝鮮人の自主教育を治安問題として把握・弾圧すると同時に、自己の教育を押し付ける方法として、片手に武器、片手に教育勅語という極めて暴力的な手段を用いた。同化教育の本質は、朝鮮の子どもから朝鮮語を奪う代わりに日本語を強要し、朝鮮の歴史や文化を奪って日本の天皇制の歴史や文化を注入し、さらに朝鮮の子どもに「帝国臣民タルノ要素」（寺内総督）を植え付け、ついには子どもを「天皇の奴隷」にかえてしまうことにあった、と小沢は説く。

「II 在日朝鮮人問題の戦前史」では在日朝鮮人政策を包括的に俯瞰し、「III 同化教育の社会体制化」では、日本政府の同化教育の形態を、混合教育、分離教育、とくに40、41年頃からは「協和教育」形態であったと指摘している。そして「協和教育」のイデオロギーは、日本人と区別しない事、つまり同化することであるが、それは「赤子」論として最も強調され、さらに現場教師の「同情」論によっても支持されたという。この姿勢は、戦後も引き継がれたと断言する。「IV 人間解体の進行」では、在日朝鮮人生徒の被教育体験から、同化教育の性格を描き出している。

「第2部 同化教育体制の戦後的状況」の「I 戦後責任の諸相」で、著者は、戦前における植民地期教育体制の責任問題とならんで、戦後における同化教育体制がもたらし続けている事柄の意味を重視しなければならないとしている。つまり、戦後の在日朝鮮人の教育を見る上でも、戦後責任が果たされていない事実（①教育侵略の歴史が反省されてない点、②教育侵略が継続している現実、③それを下支えしている日本国民の思想的な弱

さ・ゆがみ)を看過してはならないとする。そして在日朝鮮人教育問題にとどまらず、日本と朝鮮の関係をめぐる諸問題は、すべて日本の侵略的な姿勢から発しており、戦後の場合は戦前の植民地支配に対する責任を未解決にしたまま、その上に戦後の侵略的姿勢を重ねていると、問題点を鋭く指摘する。朝鮮に対する植民地支配責任と戦後責任問題の解決が、在日朝鮮人の民族教育に対する政策の改善、つまるところ同化教育体制を見直させる要となるとしている。

「Ⅱ民族教育の出立」では、在日朝鮮人の民族教育の草創期について記し、「Ⅲ同化教育政策の復活と展開」では、朝鮮学校の抑圧と同化教育の全面化過程から、在日朝鮮人教育に対する日本政府の基本的な政策構造を考察している。ここで小沢は、「民族教育は在日朝鮮人の内部で核心的な位置をしめている。この事業なしには在日朝鮮人、とりわけその青少年が日本国内で朝鮮人として生きぬくことはできない」と断じる。そして「民族教育は在日朝鮮人のいわば生命のつなともいえるもの」であるという。卓見である。ここで言う「在日朝鮮人が朝鮮人として生きぬく」とは、個人の問題を含みながらも、より広範な在日朝鮮人の集合、在日朝鮮人社会を見据えたものと思われる。本書が著された1970年代は、いわば朝鮮学校の量的隆盛期とでも言えるが、今日就学者数の減少と共に、多くの地域で朝鮮学校の統廃合が進んでおり、在日朝鮮人はその復活のために心血を注いでいる。この「悲しい」事実が、40年前の小沢の洞察眼・先見性を傍証していると言えよう。

続いて1948年と1949年の朝鮮学校閉鎖令の実施とその後の在日朝鮮人の教育活動が詳細に描かれている。朝鮮学校に関する日本当局の統制が全て通達でなされていることを「通達行政」とした指摘は、今日も生き続ける重要な点である。そして戦前とは異なった口実や手口を指摘して、48年の弾圧に民族教育抑圧の政策原型が内包されていたことに注目する。それは、①民族教育の問題を治安問題としてとらえたこと、②この見地から反米・反日の名目で朝鮮学校を抑圧、閉鎖させること、③朝鮮人児童・生徒を日本人学校に就学させて、同化教育を施し、民族的自覚を抜き取ることであった。

「Ⅳ朝鮮戦争下の在日朝鮮人教育」では、49年の弾圧から、朝鮮戦争の開始と停戦、朝鮮総連結成に至るまでの時期を「同化教育体制の時代として性格づけ」し、「戦後在日朝鮮人教育史のうえでも最も苦難な状況を押し付けられた時期」としている。とくに日本政府と東京都の在日朝鮮人無視・愚弄政策を暴露している。

「Ⅴ民族教育と同化教育政策の抗争」では、1955年から65年日韓条約の締結とそれを具現化するための諸策、65年12月28日の通達、外国人学校法案の成立企図などを論じながら、民族教育の展開が取り上げられている。ここで朝鮮学校の教育は、朝鮮からの輸入品ではなく在日朝鮮人自らの現実に合った教育であると、その独自性が述べられる。今日、朝鮮学校の教育を、朝鮮民主主義人民共和国の公民教育と批判する声もあるが、本書の指摘はそのような声の現出を既に予想していたかのようなのである。

続いて小沢は、外国人学校法案成立を目指した当局の動きから「反日教育」と「国益」論を考察している。今日まで表現は異なっても「反日教育」は朝鮮学校攻撃のそれらしき口実である。政府も民族教育そのものを否定はできない。別の基準が必要である。そこで「国益」優先の論理が採用された。そして日本の「国益」に反する教育を「反日教育」と称したのである。「国益」に反する教育の3つの点を挙げ、例えば日韓条約を非難する教育や、在日朝鮮人の人権侵害を非難するものであっても、政府ないし国会で決定したことを生徒に批判的に教えることは、「反日教育」とみなされてしまうとしている。

また、外国人学校法案に最も反対した当事者側の主張である「民族教育の権利」もしくは「民族権利としての教育権」という抵抗教育の権利概念は、在来の伝統的な国際法及び教育法にはない新しい概念という。小沢は、なぜ在日朝鮮人が民族教育にこだわり、死守しようとするのかを知ることを通して、民族教育ということば・概念・思想を受容したと率直に述べている。

以上見てきたように、本書は、在日朝鮮人の民族教育の主たる場である朝鮮学校をめぐる日本政府の政策とその性格、そしてそれへの抵抗の歴史を網羅的に描いた労作である。ありていに言えば

朝鮮学校史に関する古典的書物といっても決して誇張ではなく、また今日の朝鮮学校をめぐる諸政策の問題点を考える上でも、多くの理論的・実践的示唆を与えてくれる貴重な教科書であるとも言えよう。

3. 本書から学んだこと

本書から学んだことを、2点に集約してみたい。第1に視点である。本書では、同化教育体制を確立させ、それを強要する日本政府側（時には軍国主義者、占領軍を含む）、そしてそれに抗いながら民族教育の自主権を確立するための在日朝鮮人側、それを理解・支援した日本人側の活動の歴史的展開が、対比的に整理されている。同化教育体制を批判的に考察し、その誤謬を明らかにすることによって、いかなる民族も、民族教育を行い、受ける権利があるという哲理を明らかにすることが、本書の根本を支える揺るぎない思想である。この言わば民族教育権に関する指摘は非常に重要であるが、在日朝鮮人の場合、それはエスニック・マイノリティの教育権を保障する、という単純な様相を呈さない。本書においても繰り返し強調されているように、それらを日本帝国主義による植民地支配から継続する問題として捉えなければならないという点を見逃してはならないだろう。この視点が、今日においてもなお有効であることは、言を俟たないであろう。

2点目は、方法である。本書は、日本帝国主義時代から1970年代初期という長い時間を設定し、抑圧者側と被抑圧者側との対立やたたかいから、日本の同化教育体制のあり方を描いている。本書の中心的な検討対象であった朝鮮学校の歴史を描く際、1945年から描かれることが多いと思われるが、その射程を植民地期にまで延長することが、日本社会に根深く存在する朝鮮人へのまなざしをより鮮明に浮き彫りにし、そしてそれとの関係の中で展開してきた民族教育の歴史を正確に捉えることを可能としている。

そういった長い時間の中で、抑圧者側では国家権力、教育行政担当部署とともにそれに追従する作家文化人、教育専門家そして一般大衆の見解までも含んで考察している。また被抑圧者側に関し

ては朝鮮民衆、特に民族教育を推進してきた在日朝鮮人とその団体などの見解と活動を複眼的に考察しようとした。さらに、日本の教育政策関係資料はもちろん、在日朝鮮人関係資料、民族教育当事者の見解や意見の収集に大変な努力を注いでいることがうかがえる。在日本朝鮮人教育者同盟、在日本朝鮮人教職員同盟の資料、さらに青少年・学生など見解を得るために在日本朝鮮青年同盟が発行していた雑誌『新しい世代』までも目を通している。

本書はいわゆる純学問的客観主義の立場をとってはいない。民族教育を支持する立場を鮮明にし、その立場や主張、見解を丁寧を追って、その正当性と妥当性を論証したものである。

他方、歴史研究としての弱点が無いわけではない。民族教育を展開してきた在日朝鮮人側の人物名、また内部での議論過程など、本書の行論を下支えしている事実や資料に関するより緻密な調査が、今後求められるだろう。さらに言えば、各地域における抑圧と抵抗の過程は、そのどちらにおいても決して一枚岩的ではなかったはずである。各地域の固有の取り組みが存在したにも拘わらず、「通達行政」的な政策により、朝鮮学校を画一的に処理しようとした問題性を問うためにも、各地方行政と朝鮮学校・民族団体との交渉がどのように展開したのかが、明らかにされる必要があるだろう。

私は、小沢先生が突然亡くなられるまでに、月1回の「会」（会自体はいまも続いている）で10数年間席を共にし、また2006年にはソウル大学内の小沢文庫も見学した。朝鮮学校を取り巻く現在の非正常な状況を、先生はどのように指摘されるだろうかと思うこのごろである。